

## 坂井市の国民健康保険事業の運営に関する協議会について

### 1 設置の根拠法令等

- ① 国民健康保険法（第 1 1 条）
- ② 国民健康保険法施行令（第 3 条～第 5 条）
- ③ 坂井市国民健康保険条例（第 2 条）
- ④ 坂井市国民健康保険規則（第 2 条～第 9 条）

### 2 役割

国民健康保険運営協議会は、国民健康保健事業の運営に関する重要事項を審議するために設置される市長の諮問機関です。

運営協議会は、国民健康保険事業運営の適正を図るため、被保険者、保険医、公益、被用者保険等のそれぞれの立場の代表の方に、それぞれの立場から国保事業に関与していただき、必要な意見の交換や調整などを行い、その結果の意見を市長に答申し、市長の判断資料を提供するという役割を果たすものです。

### 3 組織（国民健康保険法施行令第 3 条、坂井市国民健康保険条例第 2 条）

#### （1）委員の構成

- |                     |     |
|---------------------|-----|
| ① 被保険者を代表する委員       | 4 人 |
| ② 保険医又は保険薬剤師を代表する委員 | 4 人 |
| ③ 公益を代表する委員         | 4 人 |
| ④ 被用者保険等保険者を代表する委員  | 1 人 |

#### （2）任期

3 年（令和 6 年 8 月 1 日～令和 9 年 7 月 3 1 日）

※欠員が出た時の後任の任期は前任者の残任期間

#### （3）会長及び会長職務代理

公益を代表する委員のうちから全委員が選挙します。

### 4 主な審議事項（坂井市国民健康保険規則第 2 条）

国民健康保健事業の基本となすべき事項及び国民健康保険財政に重大な影響を及ぼす事項を審議します。

- ・ 一部負担金の負担割合に関する事項
- ・ 保険税の税率並びに賦課方法、徴収及び減免に関する事項
- ・ 保険給付の種類及び内容（出産育児一時金等）に関する事項
- ・ 保健事業に関する事項

## **国民健康保険事業の運営に関する協議会 関係法令**

### **○国民健康保険法（昭和 33 年法律第 192 号）抜粋**

（国民健康保険事業の運営に関する協議会）

- 第 11 条 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより都道府県が処理することとされている事務に係るものであって、…（略）…国民健康保険事業費納付金の徴収、…（略）…都道府県国民健康保険運営方針の作成その他の重要事項に限る。）を審議させるため、都道府県に都道府県の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。
- 2 国民健康保険事業の運営に関する事項（この法律の定めるところにより市町村が処理することとされている事務に係るものであって、…（略）…保険給付、…（略）…保険料の徴収その他の重要事項に限る。）を審議させるため、市町村に市町村の国民健康保険事業の運営に関する協議会を置く。
- 3 前二項に定める協議会は、前二項に定めるもののほか、国民健康保険事業の運営に関する事項（…（略）…）を審議することができる。
- 4 前三項に規定するもののほか、第一項及び第二項に定める協議会に関して必要な事項は、政令で定める。

### **○国民健康保険法施行令（昭和 33 年政令第 362 号）抜粋**

（国民健康保険事業の運営に関する協議会の組織）

第 3 条 （略）

2 （略）

3 法第 11 条第 2 項に定める協議会（以下この条において「市町村協議会」という。）は、被保険者を代表する委員、保険医又は保険薬剤師を代表する委員及び公益を代表する委員各同数をもって組織する。

4 市町村協議会は、被保険者を代表する委員の数以内の数の被用者保険等保険者を代表する委員を加えて組織することができる。

5 都道府県協議会及び市町村協議会（次条及び第 5 条第 1 項において「協議会」という。）の委員の定数は、条例で定める。

（委員の任期）

第 4 条 協議会の委員の任期は、3 年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

（会長）

第 5 条 協議会に、会長 1 人を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長に事故があるときは、前項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

## ○坂井市国民健康保険条例（平成 18 年坂井市条例第 95 号）抜粋

### 第 2 章 市の国民健康保険事業の運営に関する協議会（第 2 条）

（市の国民健康保険事業の運営に関する協議会の委員の定数）

第 2 条 市の国民健康保険事業の運営に関する協議会（以下「協議会」という。）の委員の定数は、次に定めるところによる。

- （1）被保険者を代表する委員 4 人
- （2）保険医又は保険薬剤師を代表する委員 4 人
- （3）公益を代表する委員 4 人

2 前項に定めるもののほか、協議会に関して必要な事項は、規則で定める。

#### 附 則

（協議会の委員の特例）

5 協議会は、第 2 条第 1 項の規定にかかわらず、同項に規定する委員に被用者保険等保険者を代表する委員 1 人を加えることができるものとする。

## ○坂井市国民健康保険規則（平成 18 年坂井市規則第 93 号）抜粋

### 第 2 章 市の国民健康保険事業の運営に関する協議会(第 2 条―第 9 条)

（所掌事項）

第 2 条 坂井市の国民健康保険事業の運営に関する協議会（以下「協議会」という。）は、市長の諮問に応じ、次に掲げる事項について審議し、又は建議するものとする。

- （1）一部負担金の負担割合に関する事項
- （2）保険税の税率並びに賦課方法、徴収及び減免に関する事項
- （3）保険給付の種類及び内容に関する事項
- （4）保健事業に関する事項
- （5）前各号に掲げるもののほか、国民健康保険事業の運営上重要な事項

（委員）

第 3 条 協議会の委員（以下「委員」という。）は、市長が委嘱する。

2 市長は、前項の規定にかかわらず、委員として不適当と認めたときは、協議会の意見を聴取し当該委員を解嘱することができる。

（会長）

第 4 条 協議会に会長を置き、公益を代表する委員のうちから、全委員がこれを選挙する。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 会長に事故があるときは、第 1 項の規定に準じて選挙された委員が、その職務を代行する。

(会議)

第5条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集する。ただし、会長及びその職務を代理する者がともに欠け、若しくは事故があるときの会議又は改選後最初に行われる会議は、市長が招集する。

- 2 会長は、市長から諮問があったとき、又は委員の半数以上から審議すべき事項を示して会議の招集の請求があったときは、会議を招集しなければならない。
- 3 会長は、会議の議長となる。
- 4 会議は、条例第2条に規定する定数の過半数以上の出席がなければ開催することができない。
- 5 議長は、会議の出席委員1人を会議録署名人として指名するものとする。
- 6 会議の議事は出席委員の過半数で決し、可否同数のときは議長の決するところによる。

(関係者の出席)

第6条 会長は、利害関係人又は参考人の会議への出席を求めることができる。

- 2 前項の規定にかかわらず、利害関係人が会議への出席を申し出た場合は、出席委員の半数以上の同意によりその出席を許可することができる。

(委員の議事参与の制限)

第7条 会長及び委員は、自己又は配偶者その他親族の一身上に関する事項については、その議事に加わることができない。ただし、協議会の同意があったときは、この限りでない。

(庶務)

第8条 協議会の庶務は、健康福祉部保険年金課において処理する。

(会議録の作成)

第9条 議長は、会議録を作成し、会議録署名人とともに署名しなければならない。